

経済トピックス 2024年11月

茨城県内

- 12日 国立社会保障・人口問題研究所によれば、2050年の茨城県の一般世帯総数（推計値）は111万世帯と2020年に比べ▲6.1%の減少、全国は5,261万世帯と同▲5.6%の減少、2050年の世帯総数に占める単独世帯の割合は茨城県で40.4%、全国で44.3%
- 19日 ひたちなか海浜鉄道株式会社は、ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸事業第1工区（阿字ヶ浦駅～新駅（国営ひたち海浜公園南口ゲート付近））の工事施行認可を取得したことを公表、事業期間は2025～29年度
- 22日 文化庁文化審議会は、土浦市の「旧紫山塾主屋」（八坂神社の東隣に位置する水戸学の旧私塾兼住宅主屋）等を登録有形文化財（建物）に登録するよう文部科学大臣に答申
- 22日 日立市と日立製作所は、2035年の同市の公共交通の将来像を示すグランドデザインを公表、通勤通学や高齢者向け次世代モビリティの整備、公共交通の経路を検索する統合アプリの導入、ハンズフリーの乗降車＆決済など10施策を盛り込み、12月より実現に向けた実証実験を開始
- 25日 茨城県は、政府統計など客観的指標から県民の幸せを見える化する県独自の「いばらき幸福度指標」の順位を公表、2024年度の茨城県の総合順位は13位（前年同13位）、県が掲げる4つのチャレンジ別では「新しい豊かさ」が4位、「新しい人財育成」が11位、「新しい安心安全」が42位、「新しい夢・希望」が15位
- 25日 茨城県は、外国人から「選ばれる」県づくりを目指し、本県の強み・弱みを客観的な指標で見える化する「外国人版幸福度指標」を初公表、2024年度の茨城県の総合順位は4位、「働く」が6位、「住む」が5位、「学ぶ」が6位
- 28日 茨城県は、県内46河川流域の10市町村分の洪水浸水想定区域図を新たに公表、区域図は最大規模の降雨による浸水範囲と水深レベルを6段階で色分け、今回の公表で県が管理する216河川のうち176河川で作成が完了（残りも年度中作成予定）
- 29日 茨城県は、2024年度12月補正予算案を公表、補正予算額は101億59百万円、32年振りに2%を超える平均2.62%の月例給の引上げに伴い、職員の給料月額額の改定等に必要の予算を計上

国内・国外

- 1日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2024年7～9月期の収益額は▲9兆1,277億円（収益率▲3.57%）、01年度以降の累積収益額は+153兆6,431億円（年率+4.26%）
- 5日 東京証券取引所は、現物株の取引終了時間を30分延長し、15時から15時30分に変更。取引時間の延長は1954年以来70年振り
- 5日 米国大統領選挙の投開票を実施。6日、共和党候補ドナルド・トランプ前大統領の当選が確実になり同氏が勝利宣言
- 7日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%ポイント引き下げ、4.50～4.75%とすることを決定
- 8日 財務省によれば、2024年9月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,310.4兆円と前年度末（24年3月末）に比べ+1.02%の増加
- 13日 公益財団法人 日本生産性本部によれば、わが国の2023年度時間当り名目労働生産性は5,396円（前年度比+232円）、時間当り実質労働生産性上昇率は前年度比+0.6%（22年度：同+1.0%）
- 15日 内閣府によれば、2024年7～9月期の実質GDP（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+0.9%の増加（4～6月期は同+2.2%）
- 15日 厚生労働省・文部科学省によれば、2025年3月卒業予定大学生の就職内定率（10月1日現在）は72.9%と前年同期に比べ▲1.9ポイント低下
- 19日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2024年7月1日～10月1日）によれば、主要都市の高度利用地（計80地区）の全地区で地価が3か月前に比べ上昇
- 22日 政府は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定。日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保の3本の柱で構成。本経済対策の財政支出は21.9兆円、民間投資等を加えた事業規模は39.0兆円
- 26日 内閣府は、11月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 29日 政府は、2024年度補正予算案を閣議決定。歳出総額は13兆9,433億円（うち経済対策向け13兆9,310億円）